

藤戸レポート

投資戦略は業績好調銘柄の押し目買い

2016年8月18日

歓喜と失望が交錯した日経平均構成銘柄

旧盆の休暇に入る前に、日経平均構成 225 銘柄の年初来パフォーマンスをチェックしてみよう。年初には、どの銘柄にも投資家の期待があったが、この夏場に来て歓喜と失望が交錯する状況だ。ベスト、ワースト・ランキングは以下の通りである(～8/9 時点。同期間の日経平均は▲11.9%)(表 1)。

(表1)
日経平均採用銘柄の
パフォーマンス上位・下位

順位	銘柄名	上昇率(%)	順位	銘柄名	下落率(%)
1	アドバンテスト	39.0	225	三菱自動車	▲52.7
2	コナミHD	34.8	224	カシオ計算機	▲51.5
3	ディー・エヌ・エー	34.3	223	東京電力HD	▲49.6
4	ユニグループHD	33.8	222	太陽誘電	▲42.5
5	トクヤマ	27.7	221	関西電力	▲40.4
6	大日本住友製薬	26.5	220	住友化学	▲40.3
7	スクリーンHD	25.2	219	三越伊勢丹HD	▲38.5
8	マルハニチロ	20.6	218	シチズンHD	▲37.3
9	日本製鋼所	19.6	217	マツダ	▲36.6
10	東京エレクトロン	18.0	216	日本郵船	▲36.6

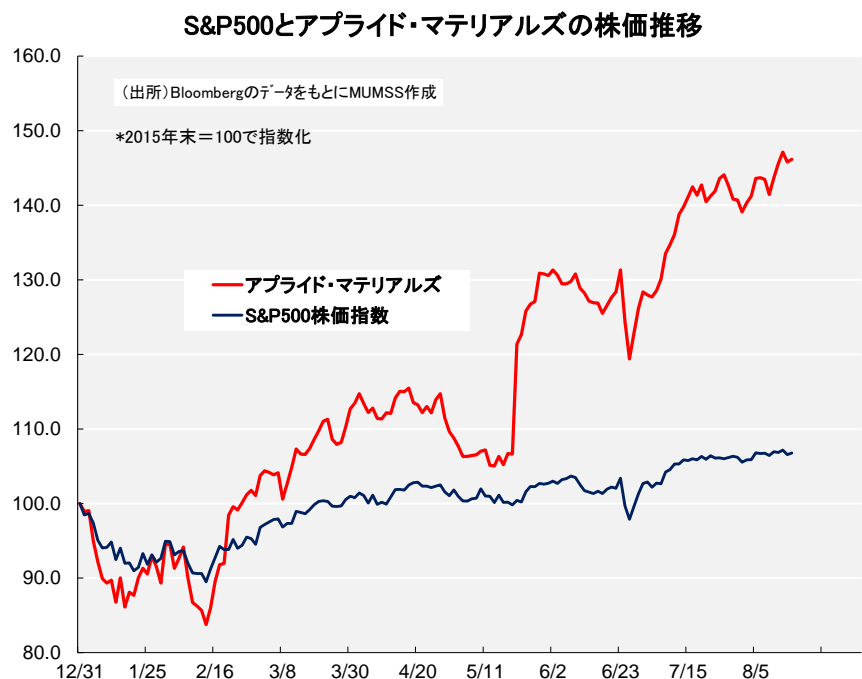
(出所)ブルームバーグ。8/9時点の年初来騰落率

世界的な半導体製造装置の物色

まず、ベスト・ランキングで目に付くのは、半導体製造装置関連である。前工程・後工程の差はあるが、アドバンテスト、スクリーン HD、東京エレクトロンといった代表的な銘柄がランク・インしている。これは、世界的な傾向で、世界最大の半導体製造装置メーカーであるアプライド・マテリアルズ (AMAT)は、同期間の年初来上昇率が 43.4%(グラフ 1)、S&P500 種指数で第 13 位の好パフォーマンスだ。同じく米大手のラム・リサーチ (LRCX)も 17.4%の上昇と、ナスダック 100 指数で第 21 位の好位置につけている。ステッパー(露光装置)の最大手であるオランダの ASM ホールディングス (ASML)は、19.9%の上昇でアムステルダム AEX 指数の第 4 位だ。ニコンを圧倒する業容が素直に評価されている。スマートフォンの大容量化・高速化に対応して、3D-NAND 型フラッシュメモリーの増産に拍車がかかっている。不振が続いている東芝でさえ、四日市工場を中心に 1.5 兆円の設備投資を計画しているほどだ。3D-NAND 型フラッシュメモリーは、従来の NAND 型が戸建て住宅とすると、高層マンションに比喻できるほどの性能を有している。韓国サムスン電子が先行していたが、世界の半導体メーカーが一斉に新工場の建設・ラインの更新に走っている。これに有機 EL の増産による受注が加わるわけだ。日本でも、日経平均採用銘柄ではないが、有機 EL 製造装置関連は同期間で 2 倍以上に高騰しているものが少なくない。やがて、有機 EL はスマートフォンだけではなく、大画面テレビでも液

ストラテジー

(グラフ1)
半導体製造装置関連株
米国でも堅調



品に取って代わる可能性が濃厚だ。イノベーション(技術刷新)がもたらした設備投資需要だが、今後も長期で受注増が期待できるものと思われる。グローバル・ポートフォリオにおいても、半導体製造装置関連のウェイトアップは必至の情勢だ。ハイテクのコア(核)銘柄として注目が続く。

「AR・VR」はゲームの新たな地平線を開く

第二には、ゲーム関連株である。今年夏までの最大のヒットは、世界的な社会現象にもなった「Pokémon GO」だが、AR(拡張現実)ゲームの新しい地平線を切り開いた功績は大きい。米テックランチは、「Pokémon GO」の利用者から得た収入は、概算で2億ドルを超えた」と報じている。任天堂株の高騰は御存知の通りだが、コナミHDやディー・エヌ・エー等の既存ゲーム・メーカーにも追い風は強くなる。この秋にはソニーから「PlayStation®VR」が発売されるが、今度はVR(仮想現実)ゲームが脚光を浴びることになる。既に、累計販売本数の大きなゲームのビッグ・タイトルは、「PlayStation®VR」への参入が報じられている。同期間のソニーの株価は、12.3%の上昇・日経平均構成銘柄の第14位と気を吐いている。電機の大手セット・メーカーの中では、唯一ともいえる好調ぶりだ。熊本地震による約1,150億円の営業減益要因も、一時的なものとして吸収する可能性が濃厚である。かつて、ゲーム機器のハードで激しく争った任天堂とソニーだが、再び共存共栄の展開となりつつある(グラフ2)。任天堂株の評価はアナリストによって格差が大きいだが、ゲーム業界全体のパイの拡大が、関連銘柄に恩恵を与える傾向が続くものと思われる。

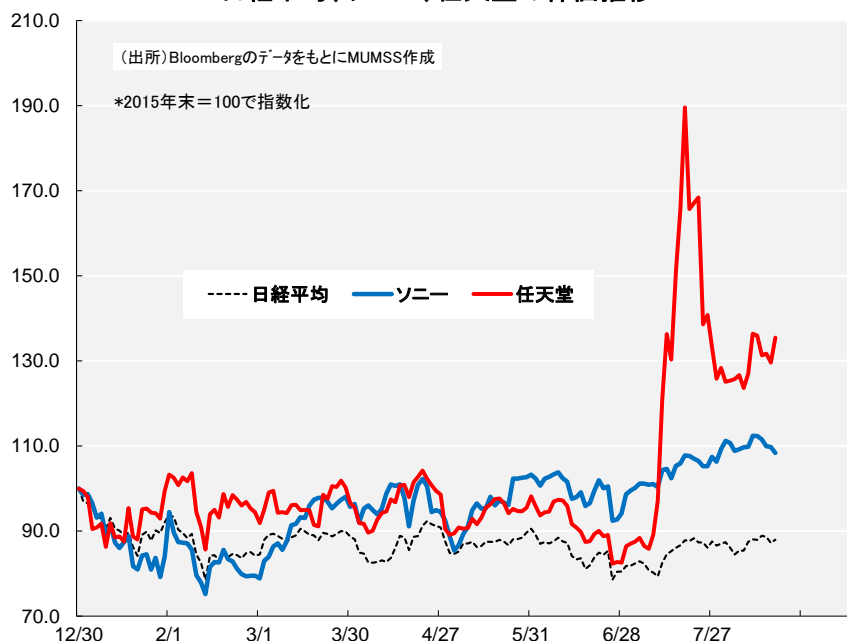
広義の半導体関連も好調・アームには「カムバック賞」

トクヤマが第5位に位置しているのも目立つが、会社側では「半導体や太陽電池向けの多結晶シリコンの販売増、化成品やセメントの原燃料コストの低下」を要因としている。トクヤマには、この2つの要素があるが、広義の半導体関連の恩恵と解釈することもできる。半導体シリコンウエハの大手で

ストラテジー

(グラフ2)

日経平均、ソニー、任天堂の株価推移



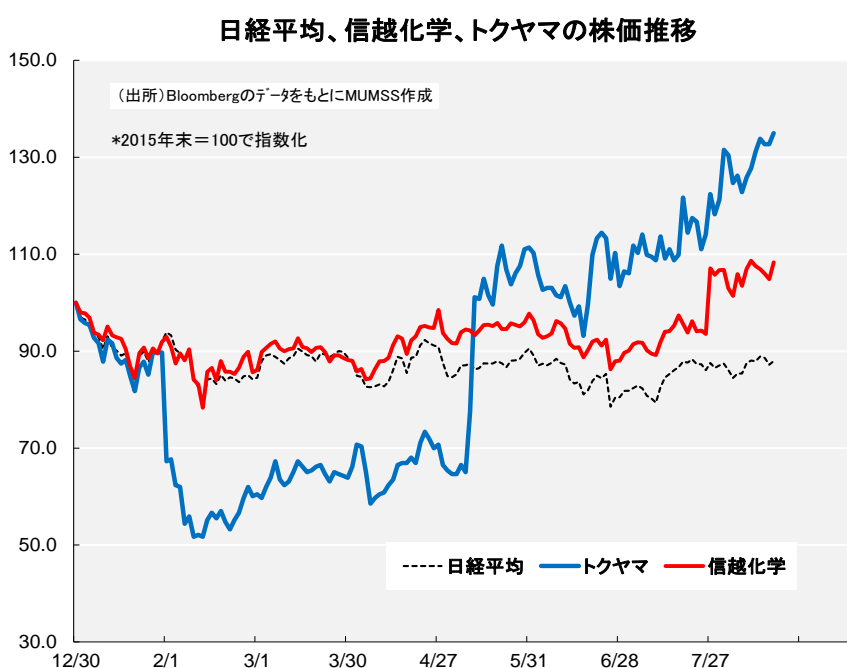
ある信越化学も好調で、株価は8.6%高・第19位にランク・インしている(グラフ3)。米住宅販売の好調で、子会社である世界最大の塩ビ企業「シンテック」も、採算改善で寄与している。特に評価が高いのは、主要6部門で前年同期比減収にもかかわらず、着実に利益を挙げている点だ。世界的な景気鈍化・円高にもかかわらず、「稼ぐ力」の大きさを投資家は好感したものと思われる。珍しいのは、第9位に日本製鋼所(アーム)が入っている点だ。同社は原子炉の鋼材や圧力容器を手掛けており、マーケットでは原子力関連との認識が強かった。2011年の福島の惨害以来、原子力関連が急減速するとともに、中国の鈍化で射出成型機等の産業機械も落ち込んで低迷が続いていた。株価は2008年6月高値2,425円から長期下落が続き、今年4月には328円まで売り込まれる局面があった。7分の1以下の厳しい調整である。しかし、産業機械が復調し、電気自動車に使用するリチウムイオン電池の「絶縁材製造装置」が好調という今風の材料も出て、株価は大底打ちから反発に転じている(グラフ4)。兜町のベテランには、「アーム」(砲身や火砲システム等の防衛関連の性格もある)とのニックネームで呼ばれるハイボラ銘柄だけに、カムバック賞に該当する反騰である。

円高とインバウンドの驕り

一方、下落では、円高・インバウンド(訪日外国人需要)の減衰で括られる銘柄が多いようだ。224位カシオ計算機、219位三越伊勢丹HD、218位シチズンHDは、その典型である(グラフ5)。カシオは昨年12月高値2,884円→今年8/3安値1,231円で、円高が鋭角的なトレンドになるとともに、株価もほぼ平行に動いている。シチズンHDも同様で、株価が下げ足を速めたのは1/29の日銀マイナス金利発動以降である。両社ともに、主力の時計は好調とのことだが、人民元/円相場は、昨年6月の1人民元=20.2円をピークとして、今年7/8には14.9円まで円高に振れる局面もあった(グラフ6)。約26%の円高進行である。ドル/円相場は、昨年6月の1ドル=125.8円から英国のEU

ストラテジー

(グラフ3)
広義の半導体関連株も
堅調な推移



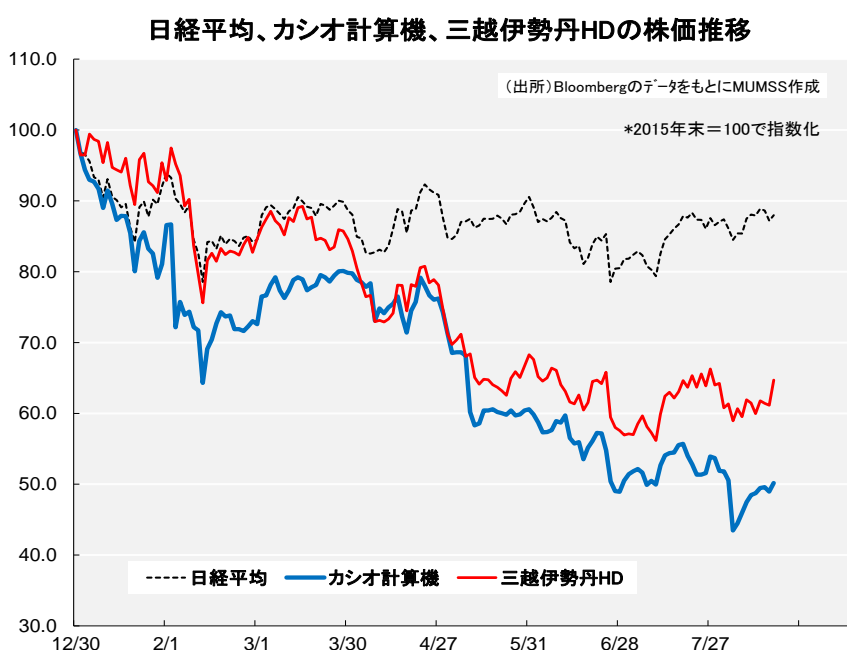
(グラフ4) (円)
日本製鋼所、電気自動車関連
(リチウムイオン電池)で復活



離脱が決した6/24に99.0円をマークして、約21%の円高である。対人民元の円高の方が厳しいことが分かる。昨年夏には、兜町で「インバウンド関連」が一世風靡していた。目先筋に持て囃されたラオックスは、昨年7月高値5,640円が6/28安値604円まで売られる局面があった(10株を1株の株式併合を実施)。9分の1以上の急落だ。三越伊勢丹HDも、4～6月期の訪日外国人向け免税売上高が、前年同期比2割減だった。株価は昨年7月高値2,395円が、今年6/28には885円まで下落している。足下では、最安値からややリバウン

ストラテジー

(グラフ5)
インバウンド関連銘柄の
低迷続く



(グラフ6)
人民元安の進行が
インバウンド関連銘柄の重荷に



ドしている状況だ。ブームが去った後の反動は大きい。2008年の洞爺湖サミット後には、環境関連株が持て囃されたが、その後の反落も大きかった。GSユアサは、2009年6月に高値1,228円をマークしたが、2012年8月には286円まで売られている。足下でも400円前後の推移だ。兜町でテーマが語られている間は、まだ良い。しかし、昨年のインバウンドのように、一般メディアがニュースで多く手掛けるようになると、そのテーマによる株価上昇は終焉を迎え、やがて激しい反落を迎える。テーマ株の鉄則として、ぜひ認識いただきたい。

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ストラテジー

電力株の彷徨

東京電力 HD、関西電力の低迷も目に付く。足下でも、電力株が年初来安値を更新するものが多い。公的管理の東電 HD は別にしても、原発の再稼働時期が不透明であり、廃炉に要するコストも未知数ながら、膨大なものであることは間違いない。再稼働の差し止め裁判の方向性も読めない。原油・天然ガス価格の低迷、超低金利というポジティブ材料は続いているが、配当政策がどう変化するかも不明だ。かつては、安定的な業績、好配当で代表的な資産株であった電力株は、不確実性に満ち満ちている。2013 年当時には、「究極の材料株」の様相を呈した東電 HD の株価も、いまや緩慢な長期衰退期を迎えている。2012 年 12 月安値 120 円から 2013 年 5 月高値 841 円まで高騰した際の猛烈なパワーは、消え果ててしまった(グラフ 7)。「日本のエネルギー政策をどうするのか?」という大問題が根底にあるだけに、その答えが見い出せるまでは、電力株の彷徨が続こう。



アップルに連動する電子部品株

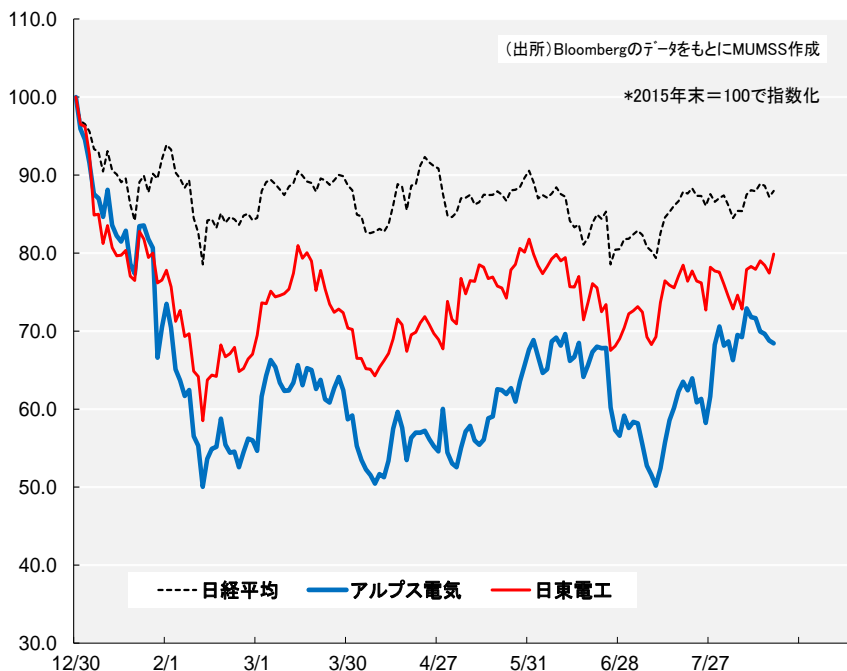
第222位に電子部品の太陽誘電が顔を出しているのも目立つ。円高の悪影響もあるが、スマートフォン需要の鈍化が大きい。電子部品では、アルプス電気が第183位・▲28.2%、第148位日東電工・▲21.7%も同様だ。村田製作所は日経平均構成銘柄ではないが、同期間の下落率は▲28.1%である。特に、アップルのiPhone6及び6s等の売り上げ鈍化が、大きく影響しているようだ。ただし、足下では、廉価版のiPhone SEが意外に伸びており、6及び6sの不振をカバーしている。アップルの4~6月期決算では、iPhoneの売上単価が約10%低下しているが、消費者から見れば「手頃な価格で手頃な性能が欲しい」ということであろう。このSEの健闘もあって、アップルの株価も5/12安値89.4ドルから8/9には108.9ドルにリバウンドしている。上記関連銘柄群も、株価のレベルは低い、いずれも戻り歩調である。ただし注意を要するのは、次期iPhone7に画期的な機能は搭載されないとの見方が強まって

ストラテジー

いる点だ。機種交代の度に起こったアップル・フィーバーは起こりそうもなく、サプライヤー（部品供給会社）に吹く追い風も限定的となる可能性がある。つまり、割安感からのリバウンド傾向は想定できるが、昨夏までのような高値を更新するような相場は期待し難い（グラフ8）。あくまでも、「押し目狙いの戻り売り」戦術が基本となろう。

（グラフ8）
上値が重いアップル関連の
電子部品株

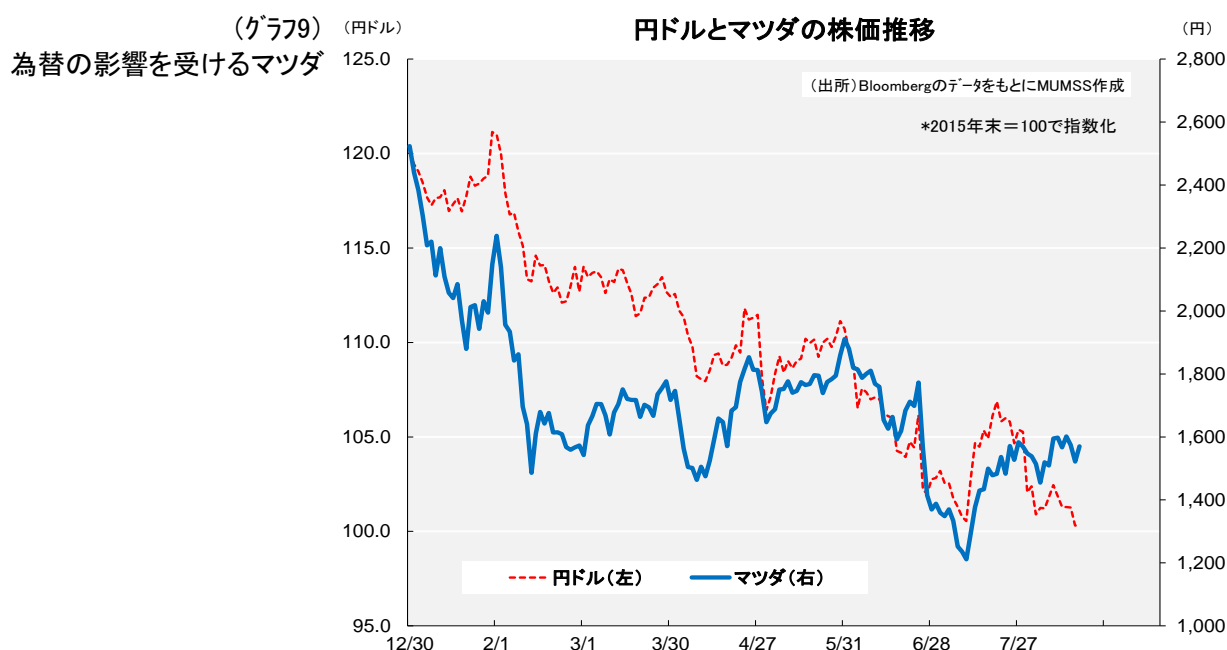
日経平均、アルプス電気、日東電工の株価推移



自動車には円高プレッシャー

第 217 位のマツダは、当然ながら円高の影響が強い。しかし、マツダが推進する SUV 強化戦略は、世界の自動車販売のトレンドを的確に把握したものだ。一般のセダンは売れ行きが鈍化しているが、SUV に対する需要は大きい。7 月の米自動車販売は前年比+0.7%だったが、乗用車は▲9.0%と落ち込んだものの、ライト・トラック（SUV、ピックアップトラック）は+8.4%と好調を持続している。中国でも SUV の人気は高い。今年は主力 SUV の CX-5 のフル・モデルチェンジが予定されており、新車効果も期待できる。特に、マツダのクリーン・ディーゼル・エンジンは評価が高く、低速からのトルクの厚さと好燃費は大いなる魅力である。トヨタが提携に踏み切ったのも、この新型ディーゼル・エンジンの技術があったためとも言われている。課題となるのは、米国でのブランド・イメージが低いことだ。同じく SUV シフトを行っているスバル（富士重工）は、米国で大半の利益を稼ぎ出しているが、マツダは欧州でこそ人気が高いものの、米国では今一つの展開が続いている（グラフ 9）。フォルクスワーゲンのディーゼル燃費不正事件が影響している可能性もあるが、米国での拡販・ブランド・イメージの向上が急務と思われる。7～9 月期の想定為替レートを、ドル 110 円→105 円、ユーロ 125 円→115 円に修正したが、トヨタ等の一段と厳しい想定レートの変更からすれば、やや甘目だ。今後も、為替に左右される展開が続くものと思われる。

ストラテジー



「リターン・リバーサル」の旬は過ぎた

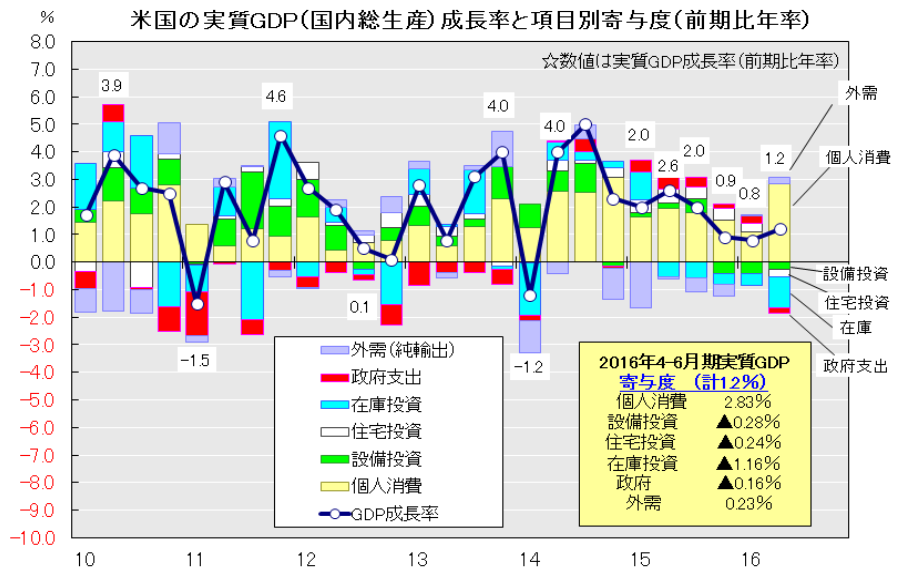
こうした好調銘柄・不調銘柄のトレンドは続くのだろうか？7月中旬以降から8月の冒頭にかけて、年初来のワースト業種が買われ、好調業種が売られる展開があった。先週号でも指摘した「リターン・リバーサル」の動きだ。この「リターン・リバーサル」が大規模に実施された所を見ると、おそらく著名大型ファンドだった可能性が濃厚である。日銀の追加緩和策に、「マイナス金利の拡大」がなかったという材料も、ワースト・パフォーマンスであった金融株の急反発に繋がった可能性もある。しかし、いずれにしても、「リターン・リバーサル」の最大の発動条件は、「株価が超低水準に放置されている」ことだ。この不人気セクター・銘柄の反発で、純粋な「リターン・リバーサル」が起こる可能性は低減した。となれば、好調銘柄・不調銘柄に逆転が起こるためには、為替の円安トレンドへの反転、世界・日本経済の好転、個別企業の業容の変貌といったファンダメンタルズの要素が不可欠となる。

円安トレンドへの転換は困難

まず、為替相場の円安トレンドへの転換はどうか。最大のポイントは、国内要因よりも、米国経済が回復ピッチを加速し、FRB(連邦準備制度理事会)が段階的な利上げを実施できるか否か、である。7月の雇用統計は良好だった。ようやく新規失業保険申請件数や、ADPの民間雇用統計と矛盾のない回復が確認されるようになった。しかし一方で、米国のGDP統計では、低水準の成長が続いている、前期比年率で見ると、米実質GDP成長率は、昨年10～12月期+0.9%、今年1～3月期+0.8%、4～6月期1.2%に過ぎない(グラフ10)。3四半期連続の低成長は、2000年ITバブル崩壊後、2008年リーマン・ショック後を除けば異例である。強いて言えば、中国・新興国の減速、コモディティ価格の下落が要因と言えるが、2000年や2008年のような圧倒的なインパクトはない。むしろ、イエレン議長が指摘するように、「低い労働生産性」という国内要因が、寄与している可能性もある。いずれにしても、かつてのように年間成長率が3～4%をマークするシナリオを描くのは難しい。雇用と並ぶFRBの命題たる物価は、依然低水準で推移して

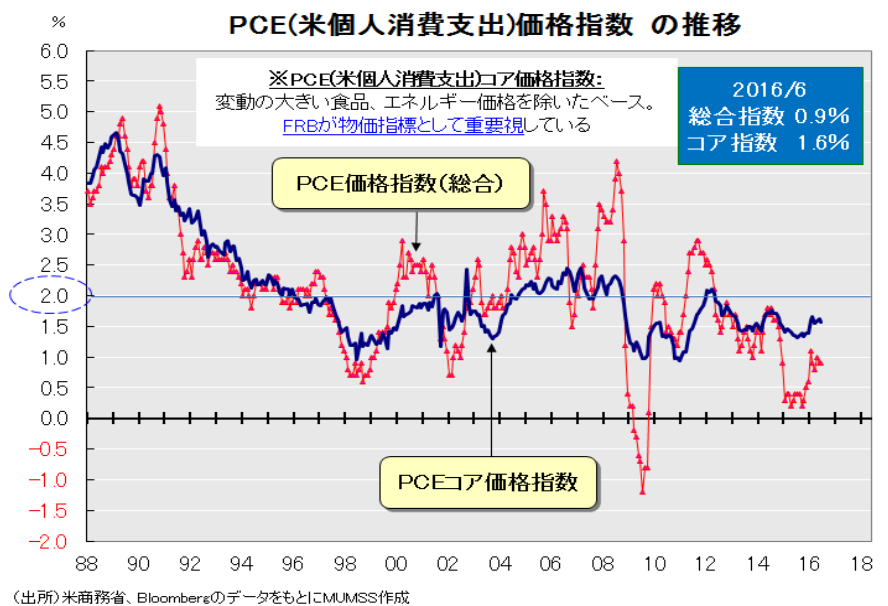
ストラテジー

(グラフ10)
米GDP成長率
3四半期連続で2%割れ



いる。6月のPCE(個人消費支出)コア・デフレーターは前年比で1.6%と、目標である2%には届かない状況が続いている(グラフ11)。そもそも、リーマン・ショック後に2%を超えたのは、2012年の1~3月しかない。同期間のWTI原油先物価格は、1バレル=95~110ドルのレンジで推移していた。エネルギー価格の上昇は、広汎な物価全体にも引き上げ効果を及ぼす。しかし現状では、WTI原油先物価格が100ドル前後に到達するのは夢物語である(グラフ12)。つまり、FRBの重要な命題である物価の観点から、利上げを急ぐ必然はない。地区連銀総裁の中には利上げを主張する意見もあるが、FRB執行部は極めて慎重である。円安トレンドへの転換は期待薄と見るのが妥当だ。

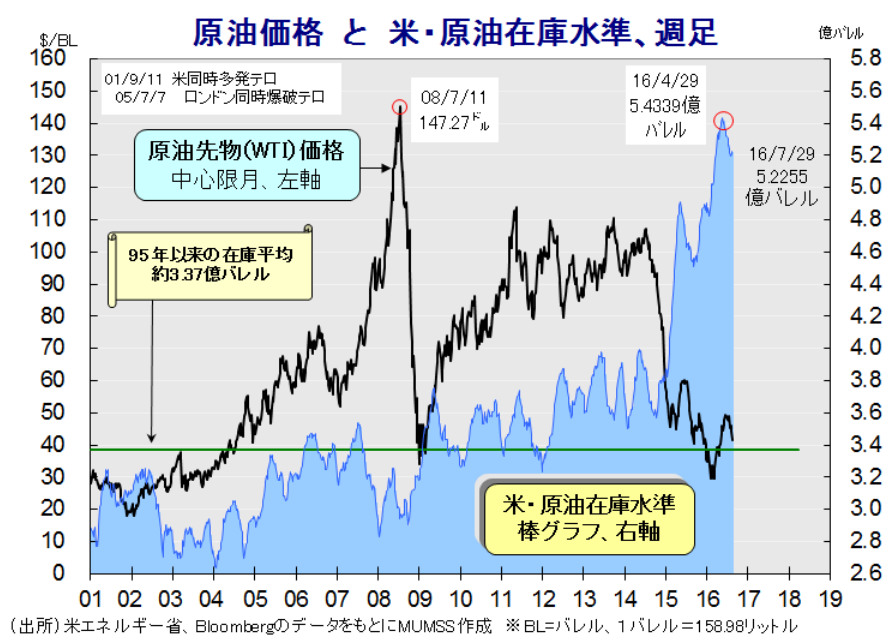
(グラフ11)
米GDP成長率
3四半期連続で2%割れ



巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ストラテジー

(グラフ12)
「夢物語」となった
WTI(原油先物)100ドル台



中国の長期減速は世界の重石

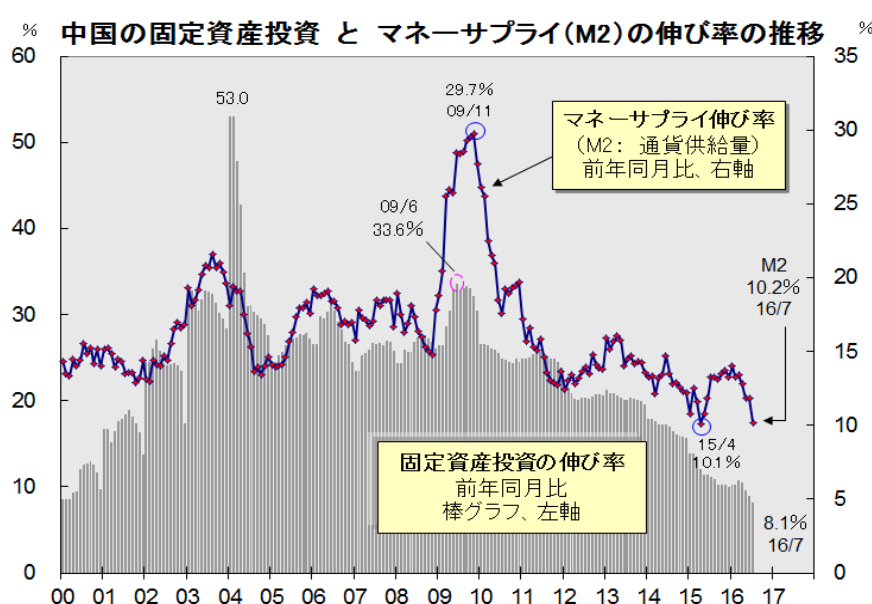
話題になる回数は低下したが、中国経済の減速は継続している。1～7月の固定資産投資は前年比+8.1%となったが、実に約16年ぶりの低水準である(グラフ13)。内訳をみると、国有企業が+21.8%、民間部門は+2.1%に過ぎなかった。中国では、民間投資が投資全体の約6割を占めているが、景気の不透明感を嫌気しているものと思われる。また、同期間の不動産投資も+5.3%と前月の+6.1%から鈍化している。不動産価格高騰に対する当局の規制措置、価格抑制策で、新築住宅価格は鈍化に転じている。バブルの象徴だった深圳では、4月の前年比+62.4%から6月には+46.7%へと2割近く上昇幅を縮小している。鉱工業生産、小売売上高、貿易統計も鈍化傾向を辿っており、中国の減速は長期化していると見るべきであろう。上海総合指数は当局の株価サポート策が奏功し、3,000ポイント前後の往来相場に留まっているが、実体経済を反映しているわけではない。何やら極東では、腕力で株価を支えることが流行しているようだ。この中国の長期的減速が、世界経済にとっても重石になるのは間違いない。

過去最高生産量のOPECが「口先介入」

一方、原油価格にも大きな反発を期待するのは難しい。サウジアラビアのファリハ・エネルギー産業鉱物資源相は、「9月OPEC(石油輸出国機構)会合で、原油市場を安定化する措置を議論する」と述べ、WTI原油先物が43ドル台にまで反発している。6/9高値51.6ドルから8/3安値39.1ドルまで調整色が濃くなっていただけに、「トークアップ」(口先介入)を始めたものと思われる。原油需給を見ると、7月はOPEC全体で日量3,300万バレルを超え、過去最高となった。サウジは1,047万バレルと、過去最高よりも若干少ないだけの高水準の生産量をマークしている(ブルームバーグ)(表2)。つまり、OPECは大量生産しているのが実態で、「増産凍結」が協議されたとしても、言葉を換えれば「最高水準の生産を続ける」ことに他ならない。これに、米国、中国、日本、欧州といった需要国の景気を加味して考えれば、言葉でどう繕ったところで、原油需給が根本的に改善するとは思えない。何よりも、

ストラテジー

(グラフ13)
約16年ぶりの低水準となった
中国の固定資産投資



(出所) 中国国家统计局、BloombergのデータをもとにMUMSS作成

(表2)
高水準続く
OPECの原油生産

OPEC(石油輸出国機構)の原油生産の動向 (2016年7月)

	生産量(A)		前月比	生産可能量 (C)	増産可能量 (C-A)
	7月	6月			
サウジアラビア	10,430	10,470	-40	11,500	1,070
イラク	4,360	4,350	10	4,450	90
イラン	3,550	3,530	20	4,000	450
UAE	2,930	2,920	10	3,150	220
クウェート	2,900	2,900	0	3,000	100
ベネズエラ	2,260	2,250	10	2,500	240
アンゴラ	1,750	1,750	0	1,870	120
ナイジェリア	1,520	1,590	-70	2,200	680
アルジェリア	1,080	1,080	0	1,150	70
インドネシア	740	740	0	740	0
カタール	660	660	0	780	120
エクアドル	550	550	0	555	5
リビア	300	320	-20	780	480
ガボン	210			220	10
OPEC全体 13カ国	33,240	33,110	130	36,895	3,655

(出所)BloombergのデータをもとにMUMSS作成 ※1バレル=約158.98リットル

OPEC自身が「月報」で、「石油製品の需要が振るわず、原油価格の軟調は長期化する」との見通しを公表している。ファリハ氏の発言や、OPEC関係者の口先介入でヘッジファンドが動く可能性はあるが、6月相場と同様な水準があれば御の字だろう。

ドラスティックな変化はなし過去

つまり、円高、世界的な景気鈍化、原油価格のトレンドに、大きな変化が起こることは想定し難い。こうした困難な状況に、各国中銀は緩和策の強化で対応するものと思われる。利上げを視野に置くFRBも、慎重姿勢は崩さないだろう。となれば、投資戦略は、業績好調な業種・銘柄が、「リターン・リバーサル」や、一時的な利益確定売りで押す局面を買い場と考える。ドラスティックな変化はなく、上期を踏襲した物色で良いだろう。

藤戸 則弘
投資情報部長

巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

【重要な注意事項】

(本資料使用上の留意点について)

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

(利益相反情報について)

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買または売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
- 当社の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼任しております。:三菱UFJフィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫

(外国株に関する注意事項について)

- 外国株式に関する資料は、Form 10-K 等当該外国法に基づく「有価証券報告書」と同等の公的書類、年次報告書(Annual Report)、四半期報告書、アーニングリリース等の会社発表による公開情報をもとに作成しております。当社によるレーティング、投資判断、業績予想等は含みません。また、データの取得・入力時期の違い等により、本資料と外国証券情報の数値等が異なる場合があります。
- 本資料で取り上げられている外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません(金融商品取引法上の情報開示銘柄を除く)。当該外国証券の開示情報は、主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

(リスク情報について)

- 日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。**

(手数料について)

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,700円(税込))。株式は、株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式の売買取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部店までお問合せください。国内取次手数料は、約定代金に対して最大1.080%(税込)の手数料が必要となります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

(著作権について)

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2016 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.,Ltd. All rights reserved.

〒100-8127 東京都千代田区大手町一丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資情報部

(商号等) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

投資情報部

東京都千代田区大手町 1-9-2

大手町フィナンシャルシティ グランキューブ